

「令和7年度認知症初期集中支援推進事業 第1回エリア別会議」における スーパーバイザーからの主なご意見等を踏まえたチームの取組について

大阪市 認知症初期集中支援チームの特徴

○ 大阪市のスキーム

- ・地域包括支援センターに、認知症初期集中支援チーム・認知症地域支援推進員・認知症地域支援コーディネーターを配置しているところを「認知症強化型地域包括支援センター」として、各区に1か所ずつ設置しています。

○ 認知症初期集中支援チームの特性

- ・認知症に特化した多職種（医師、医療職、福祉職）の専門性を活かしたチーム
- ・主たる支援機関が定まっていないケースへの初期のアプローチ
- ・潜在する認知症の人を発見するための地域アセスメントに基づくアウトリーチ
- ・スピーディーかつ集中的で、機動性のある初期集中支援の実践
- ・専門的なアセスメントに基づいた適切な支援機関への調整・引継

1 認知症初期集中支援チーム（以下、チーム）の機能と役割について

（1）チームの機能は、「アウトリーチ」と「つなぐ」ことです

- ・チームの役割は、地域に潜在する認知症が疑われる人を速やかに必要な支援機関につなぐことです。

（2）チーム員は、ケアマネジャーではありません

- ・要介護認定の代行申請や、直接的な介護やサービスの利用調整などはケアマネジャーにつないで、実施してもらいましょう。

（3）処遇困難ケース支援のための専門チームではありません

- ・処遇困難ケースの解決には、誰もが難渋します。抱え込まず地域ケア会議等にはかり、適切な支援機関へ引き継ぎましょう。チームの特性と専門性を発揮して取り組みましょう。

（4）兼務をしている方、いまあなたはどの立場で考えていますか？

- ・その時々業務上の判断をはじめ、外部の人に向けては、特に自分がどの役割・立場で対応をされているのかを常に意識しましょう。

（5）関係者会議で、チームの役割を共有しましょう

- ・チームの役割について地域の関係機関に理解を得て、適切な連携ができるよう、関係者会議を活用してください。また、チームだけでは伝えきれないことがあれば、大阪市やスーパーバイザーを活用することも可能です。
- ・チームの役割や意義を理解いただけていない場合は、大阪市などからの説明や協力を依頼することが必要です。

2 地域アセスメント（地域分析）の実践について

（1）地域アセスメントを行い、重点地域を明らかにすることが必要です

- ・地域分析を通じて、認知症が疑われる人にアウトリーチをする重点地域を検討しましょう。

（2）重点地域へのアプローチの計画案を関係機関とともに検討しましょう

- ・関係機関とともに計画案を検討し、課題に対する認識の共有や支援方法・支援体制の検証を行うことが、連携体制の構築・強化につながります。

3 医療機関との連携について

○ 病院との連携に際しては、チーム員医師と事前によく相談しましょう

- ・認知症に関する診療科以外の医師に認知症に関する対応を求めても難しい面があります。まずは“医師に何を求めるのか”、“どういう方法で依頼するのか”をチーム員医師と相談しましょう。
- ・医療機関との連携・協力依頼や情報提供依頼には、帳票番号7と8を活用してください。
- ・スムーズな連携のために、日頃から医療機関にも積極的にチームの情報をお知らせしましょう。

4 広報周知について

あらゆる関係者や地域全体へ情報を発信する方法も必要ですが、チームの取組においては、地域アセスメントの上で重点的な対象者に向けて、的確に情報を届ける方法が大切です。

(1) 認知症の人や家族等に向けては、わかりやすく簡潔な広報を心がけましょう

- ・例えば“日常生活上の相談に応じますのでお電話ください、こちらからお電話することも可能です”などの案内と、連絡先を書き添えるなど、情報をわかりやすく簡潔に伝えましょう。

(2) 地域のネットワークを活用しましょう

- ・地域の認知症の人を支援するネットワークに参画している関係機関を積極的に活用しましょう。

5 若年性認知症の人を把握した時の対応について

○ 原則として 40 歳以上の方はチームの支援対象者です

- ・若年性認知症の方は、早期に経済支援や就労支援などが必要な場合など、特有の課題があります。より積極的に認知症地域支援推進員や若年性認知症支援コーディネーターと連携しましょう。

6 引継ぎについて

(1) 引継ぎをしたら、初期集中支援は終了です

- ・丁寧な関わりをしていただくことは大切ですが、主たる支援機関を決めて確実に引き継ぐことがチームの役割です。引継ぎ先が決まれば、6 か月を待たずに終了しましょう。
- ・初期集中支援を終了する際には、チーム員会議の中でチーム員医師も含めた多職種の観点から検討を行うことが必要です。

(2) 得られた情報をまとめて引き継ぐことが大切です

- ・誰が何度アプローチをしても、会うことも難しいケースもあります。現場では葛藤を感じられるところと思いますが、地域ケア会議を開くなどの上で引き継ぎ先が決まれば、チームからのアプローチはそこまでになります。
- ・チームとしてはどのようなアプローチを行ったのか、その結果どうだったのか、またどうして今のような状況にあるのかなどの背景について、近隣を含めた関係者からの情報収集を行うなどのアセスメント結果を情報としてまとめ、引き継ぐことに価値があります。